

第43期 決 算 公 告

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

T A C 株式会社

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	8, 233, 242
現金及び預金	3, 415, 642
売掛金	3, 238, 752
商品及び製品	565, 677
仕掛品	19, 638
原材料及び貯蔵品	313, 450
前払費用	257, 839
その他	422, 894
貸倒引当金	△653
固定資産	8, 479, 486
有形固定資産	4, 555, 135
建物	1, 569, 880
構築物	1, 580
機械及び装置	1, 167
工具器具及び備品	188, 491
土地	2, 744, 159
リース資産	49, 856
無形固定資産	425, 913
ソフトウェア	311, 469
その他	114, 443
投資その他の資産	3, 498, 437
投資有価証券	250, 484
関係会社株式	240, 268
関係会社出資金	40, 000
長期預金	100, 000
差入保証金	1, 645, 902
保険積立金	710, 843
繰延税金資産	456, 830
その他	54, 108
資産の部合計	16, 712, 729

科 目	金 額
負 債 の 部	
流動負債	8, 260, 928
買掛金	472, 027
リース債務	54, 298
未払金	639, 856
未払費用	478, 078
前受金	5, 410, 274
預り金	114, 441
返品廃棄損失引当金	250, 714
賞与引当金	179, 650
修繕引当金	70, 000
その他	591, 585
固定負債	4, 365, 697
関係会社長期借入金	3, 751, 444
リース債務	84, 197
資産除去債務	527, 055
修繕引当金	3, 000
負債の部合計	12, 626, 625
純 資 産 の 部	
株主資本	4, 153, 750
資本金	100, 000
資本剰余金	595, 076
その他資本剰余金	595, 076
利益剰余金	3, 458, 674
利益準備金	19, 978
その他利益剰余金	3, 438, 696
繰越利益剰余金	3, 438, 696
評価・換算差額等	△67, 645
その他有価証券評価差額金	△67, 645
純資産の部合計	4, 086, 104
負債・純資産の部合計	16, 712, 729

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	18,510,657
売上原価	10,810,800
売上総利益	7,699,857
販売費及び一般管理費	6,956,165
営業利益	743,691
営業外収益	82,536
営業外費用	130,672
経常利益	695,555
特別損失	8,121
固定資産除売却損	8,121
税引前当期純利益	687,434
法人税、住民税及び事業税	51,928
法人税等調整額	83,661
当期純利益	551,844

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、評価方法は下記の通りであります。

・商品、製品 総平均法

・仕掛品 個別法

・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

・建物 34～47年

・建物附属設備 2～20年

・構築物 3～20年

・機械及び装置 3～12年

・工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

④ 修繕引当金

本社ビルの大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 個人教育事業

個人教育事業においては、主に一定の期間にわたり資格取得に向けた教育サービスを提供しております。教育サービスの提供は顧客との契約内容により期間の経過に基づき履行義務が充足されるため、経過期間にわたり契約により定められた金額に基づいて収益を認識しております。個人教育事業に係る対価は、履行義務の充足前に前受しており、当該前受した対価を経過期間にわたり各月に計上しております。

② 法人研修事業

法人研修事業においては、主に教材等の販売及び企業や大学内での研修に際しての教育サービスの提供を行っております。教材等の販売に関しては、通常、商品の引き渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断されることから、商品の引き渡し時に収益を認識しております。研修に際しての教育サービスの提供に関しては、教育サービスの提供は顧客との契約内容により講義回数の経過に基づき履行義務が充足されるため、その回数の経過にわたり契約により定められた金額に基づいて収益を認識しております。法人研修事業における対価は、履行義務がすべて充足した時から概ね1年以内に受領しております。

③ 出版事業

出版事業においては、当社グループが制作した製品を消費者に直接販売（直販事業）、また、出版取次事業者を通じて販売しております。直販事業においては、通常、製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断されることから、製品の引き渡し時に収益を認識しております。出版取次事業者を通じた販売は、いったん製品を納品しますが、消費者に未販売の製品については返品を行う返品権付取引に該当することから、返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、当該返金負債を除いた額を収益として認識しております。出版事業に係る対価は、履行義務が充足した時から概ね1年以内に受領しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,546,557千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 23,222千円

② 短期金銭債務 76,530千円

(3) 担保資産及び担保付債務

関係会社の金融機関に対する借入金に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金 1,599,040千円

関係会社株式 240,268千円

建物 902,646千円

土地 2,744,159千円

計 5,486,114千円

関係会社の銀行借入金等 7,990,000千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払事業所税加算	4,550
未払賞与加算	30,856
賞与引当金加算	63,650
法定福利費加算	15,604
返品廃棄損失引当金加算	88,828
棚卸資産簿価切下額加算	162,816
未払家賃加算	15,669
返金負債加算	207,123
資産除去債務加算	186,735
役員退職慰労未払金加算	8,885
貸倒損失加算	12,991
減損損失加算	373
投資有価証券評価損否認	10,628
修繕引当金加算	25,863
関係会社株式評価損否認	76,043
その他有価証券評価差額金	37,511
繰延税金資産小計	948,134
評価性引当額	△281,817
繰延税金資産合計	666,316
繰延税金負債	
未収事業税	△13,484
返品資産減算	△90,219
返品調整引当金減算	△58,451
その他有価証券評価差額金	△393
建物附属設備過大計上	△46,935
繰延税金負債合計	△209,486
繰延税金資産の純額	456,830

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ J P E C	東京都 目黒区	10	当社株式の 取得及び保有	(被所有) 直接57.14	当社株式の 保有 役員の兼任	資金の借入	5,251,444	関係会社	3,751,444
							借入の返済	1,500,000	長期借入金	
							利息の支払	13,719	未払費用	10,930
							自己株式の 取得	350,744	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(資金の借入)

当社は既存借入の返済及び運転資金の調達等のため、親会社である株式会社 J P E C より長期資金の借入を行っております。なお、同社からの借入は4,500百万円の限度額で実施されており、取引金額については、当事業年度における発生額であります。

利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(自己株式の取得)

当社は2025年12月1日開催の臨時株主総会の決議に基づき、株式併合に伴う端数株式を株式会社 J P E C より取得しました。買付日は2026年3月23日、買付価格は普通株式1株につき350円であります。

取引価格については、端数相当株式任意売却許可申立てによる裁判所の許可に基づいて決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 265円51銭

(2) 1株当たり当期純利益 30円55銭

(注) 当社は、2025年12月23日付で当社普通株式2,198,500株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、当社は2026年3月31日付で当社普通株式1株につき2,198,500株の割合で株式分割を行っております。

第43期における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2026年4月1日に当社の親会社である株式会社J P E Cと、当社を存続会社として合併いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業（吸収合併存続会社）

名 称：T A C株式会社

事業の内容：国家試験その他資格試験等の教育等

② 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名 称：株式会社J P E C

事業の内容：当社株式の取得及び保有

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社J P E Cを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

T A C株式会社

(5) 取引の概要

株式会社J P E Cは、当社をマネジメント・バイアウト(M B O)する目的で設立された会社であり、一連のM B Oに関する手続きが完了したことに伴い、合併することといたしました。

なお、吸収合併存続会社を当社といたしましたのは、当社の有する各種許認可等を継続させることなど、今後の事業活動に関する様々な影響を最小限にするためであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。